

知りたいこと 望むこと

6人の議員が一般質問

広域消防本部職員の 人員削減計画は

町長―行財政改革を進めながら、「安心・安全」を生み出していく



岡崎 邦博 議員

の厳しい財政状況の中から、検討された計画であります。私も2月25日に開催された広域市町村圏事務組合消防関係首長会議で、初めて説明を受けました。

質問 町民の安全と安心を守ってくれる広域消防本部の職員を削減する計画があると聞きますが、その内容は。

質問 この協議会は、前町長時代のいつ頃から始められたのか。また、町長は、この内容について了承されたのですか。

町長 広域消防本部では、消防指令台、救急車、はしご車などの老朽化が進み、更新の時期がきているので、消防負担金の増大が見込まれます。現在広域消防本部でも、組織、人員の見直しを含めた徹底的な行財政改革に取り組んでいます。

町長 私が町長になって2年になりますが、広域圏の行政改革をしなければならぬということには聞いていました。前町長からの具体的な引継ぎはあっていません。

今回の消防本部の職員削減計画は、構成市町

質問 町長は、「安心・

安全・住みやすい町づくり」というタイトルを掲げていますが、これが今回の削減計画と一致すると思いますか。

町長 当町も行財政改革をしないと、やっていけないわけで、その中で「安心・安全を生み出していく」ということでないかと思っています。

質問 町長が、町財政を行革の中で切り詰めていくと言われるのはわかりませんが、信念として掲げたところまで削っていくか

ねばならないとなれば、どういう「町づくり」を考えているのか疑問に思っています。他の市長、町長と十分協議をしながら、方向を変えることもできるのではないのでしょうか。

町長 一部事務組合は、1市2町で協議・運営されています。3月25日に議員、議長も出席しますので、そこで意見を出して、「安心・安全の町づくり」のために発言をしてほしいと思っています。



行財政改革に取り組んでいる直轄広域消防本部

町財政の非常事態宣言を

町長一職員と一丸となって 難局に立ち向かう



日高 直幸 議員

質問 当町も非常事態宣言を発して、すべての事業、公共施設の維持管理予算を見直し、収入の範囲内で予算編成を行う原則を、平成20年度から徹底すべきだと考えます。当町の財政が危機的状況であることを鞍手町内外に認識してもらうことが肝要であると思えますが、町長の考えは。

町長 当町の財政状況は非常に厳しく、私を先頭に職員一丸となって、難局にあたります。

今後の財政健全化の取り組みとして、今まで以上の行政改革を進めていきます。

健全財政に向けた行政運営を行い、人・物・金といった行政資源を有効に配分し、行政コストの明確化、住民の満足度を反映させるなど、適切に評価して事務事業を進めていきます。

質問 行政改革を促進していることは認識していますが、ただし、町の財政が逼迫していることを町民の方々に十分認識してもらうことが肝要と考えます。

町長は、最小の資本で最大の効果を出す町づくりに行うといわれるが、具体的な取り組みは。

企画財政課長 財政状況の周知徹底は、地区懇談会の中で説明してきました。

行政改革は、歳出の削減を大きく、歳入は自主財源を増やすことを目標としています。

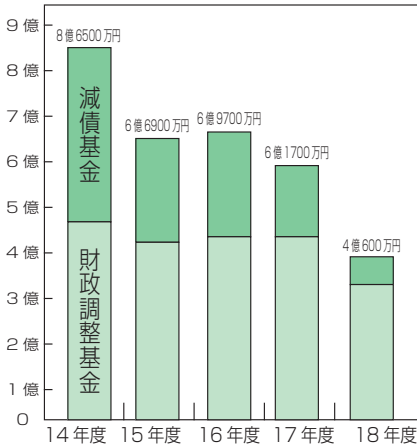
質問 一時借入金限度額を大幅に増やす必要はないと思うが。

副町長 新年度予算編成では、厳しく取り組みました。

最終的には財源不足のため特定目的基金から一時借りる方式で予算編成をしています。

鞍手町基金（貯金）が減っています

財政調整基金・減債基金の推移（単位：円）



※財政調整基金とは…臨時的に大規模な支出を余儀なくされたり、予期しない収入の減少に備えるための基金
※減債基金とは…町の借金の返済に必要な財源を確保するための基金

隣保館は根本的な見直しが必要では

町長―総合計画に基づいて 条例を見直します



松本 典子 議員

センターとしての位置づけが定められているのに、守られていないということだと思えます。平成20年度から総合計画に基づいて見直しします。

質問 一般会計予算は、昨年よりさらに厳しくなっていますが、隣保館予算は何度も指摘をしているにもかかわらず、根本的な見直しがされていません。

質問 隣保館には、館長1人、嘱託職員2人、指導員1人、計4人の職員がいますが、他の市町に比べて多すぎます。直方市や宮若市は館長1人、指導員1人です。

町長 確かに多いとは思いますが、4月以降見直しを行います。

質問 隣保館運営費の中に、各種講座の予算があります。136人を対象に93万円が使われています。

一方、中央公民館講座の費用は全町民を対象に、32万5千円です。逆差別ではありませんか。

総務人権課長 隣保館講座は文化活動などを通じて人権問題解決の意識を育てる、また公民館講座は生涯学習といった目的の違いがあります。今後はコミュニティセンターとして公民館と連携・調整し、計画を実施する必要があると思えます。

隣保館は、地域全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとしてあるべきですが、同和問題だけを扱い、特定の団体（部落解放同盟）の拠点となっているのではありませんか。

町長 福祉コミュニティ



運営の見直しが検討されている隣保館

質問 パッチワークや生花、絵手紙などはおよそ趣味の世界のことですが、公費を使う理由がありますか。

町長 隣保館講座のあり方については、今後検討していきます。

住宅新築資金貸付の回収を早く

早期回収に向けて努力します

質問 住宅新築資金貸付は平成8年に終わっているのに、どうして2800万円もの滞納が生じているのか。もつと回収に努めるべきでは。

総務人権課長 住宅新築資金貸付は、昭和43年に始まり、平成8年に終わっています。総額で1億9572万円余り貸付けました。償還は、平成23年までですが、事業の不振、病気が、高齢などで安定した収入が得られないケースなどがあり、償還は厳しい状況にあります。訪問して相談にのるなど努力しています。

学校給食は安全・安心か

教育長一検査を厳しくし安全を確保します



星 正彦 議員

質問 子どもたちの4人に1人が成人病の予備軍といわれています。

食生活の乱れ、食品の偽装問題、食の安心・安全が問題となつていきます。さらに、中国製冷凍ギョウザによる中毒事件、そういう状況の中で学校給食が果たす役割は、大きなものがあります。

町の学校給食は安心・安全ですか。

教育長 安全を確保するために食材の納入元である県学校給食会でも、現在厳しく検査をし、納入しています。また、町が直接購入するものについても、十分に注意を払い購入しています。

質問 平成18年、学校給食民間委託検討委員会を設置しましたが、条件が合わず、現在の直営方式が望ましいとしています。私は、コストだけで判断していいのか疑問を持っています。ぜひ、どんな状況であれ、学校給食は直営方式を堅持してほしいと考えますが、教育長の考えは。

教育長 大事なものは、教育の場ですので、直営方式で直接町の皆さんが関わっていく中で教育ができます。今後も答申を受けた形で続けていく方針を持っています。

(仮称) 公共用地対策委員会の設置は

もう少し時間をいただきたい

質問 小牧用地、西牟田用地、宗春用地等仮称ですが、この公共用地対策委員会を立ち上げてほしいと、昨年の9月議会で質問しました。それから半年が経過しているが、どのようになっていますか。

事業の認可区域拡大の許可手続きをとることにしています。宗春用地は、県道整備の進捗状況により、住宅用地として活用を図っていきたいと考えています。

質問 確か9月議会では条件整備が整えば、立ち上げたいと言われていました。この土地の有効活用をどう図っていくか情報を交換しながら議員も執行部も努力していく。この種の対策委員会を立ち上げる方向で考えていただきたいが。

町長 委員会の立ち上げなどについては、もう少し時間をいただきたい。

町長 西牟田用地は、住宅用地としてレイアウトを作成し、今後住宅メーカーのアドバイスを受け住宅誘致に努めていく方針です。小牧用地は、周辺一体を平成20年度公共下水道



子どもたちの給食を作っている給食センター

小・中学校全体の統合問題を考えるべきでは

副町長—まず室木・西川小学校の統合、全体は次の行革で



香原 暹 議員

質問 複式学級の要件と複式学級になった場合の職員数はどうなりますか。

教育長 隣接の学年で、1年生を含む場合は8人以下、含まない場合は16人以下で複式学級となります。教員は、1人減、教務主任もなくなりますので、計2人の減となります。

質問 室木・西川小の統合だけでなく、小・中学校全体の検討委員会



児童の減少が続く西川小学校と室木小学校

にすべきではありませんか。

副町長 6月の議会に、室木・西川小の統合の検討委員会を提案したいと思っています。小・中学

校全体の検討は次の行財政改革の中で行うこととなります。

道路特定財源を地方の自主財源に

国や県に道路をつくってもらわないと

質問 地方分権について、町長はどのように考えていますか。

町長 自己決定、自己責任が地方分権の基本だと思っています。

質問 地方で主体的に何でも使えるようにするためには、道路特定財源は一般財源にしたほうがいいと思いますか。

町長 自主財源だけでは道路整備は出来ません。国から来る道路交付金によって、地方の道路もよくなります。地方分権にとって、道路特定財源は必要だと思います。

質問 道路に用途が限定

されているために、多くの無駄が生じています。道路特定財源の暫定税率の維持を国に要望し、道路特定財源の一般財源化をしないでいいというニュアンスの要望をされたことは残念でなりません。そのような要望をされたのは何故ですか。

町長 暫定税率の維持ができないと、6800万円ほど減収となり、財政に直接影響します。インターチェンジのアクセス道路や遠賀川渡架橋などの事業が遅れます。また、県道の整備、児童の安全確保のための道路整備ができません。

質問 暫定税率が期限切れになる可能性がありません。20年度当初予算の中で、道路関係部分だけを除いて組み替えをするべきではありませんか。

町長 それはできません。

少人数学級の導入は

教育長—35人学級の陳情は続けます



宇田川 亮 議員

質問 教育長が考える学年別1クラス当りの適正人数は。

教育長 普通学級では40人という定員になっています。41人になると分割され、20人と21人の学級になり、不公平な部分もあります。適正人数が何人との答えは見当たりませんが、35人以下の学級



35人以上の学級(剣南小)

編成の陳情は続けていきます。

質問 福岡県でも1学級35人以上の学年に対して、研究指定校として少人数学級の実施に取り組んでいます。小学校低学年だけでも取り組むべきでは。

教育長 県は学級編成の弾力的運用を出しています。たとえば、指導、工夫、改善教員が加配として置かれていたら1クラス作る方法をとっています。剣南小にも加配の先生を充てるなどして取り組んでいきたいと考えています。

質問 少人数学級にするため町独自でも検討し、県にも働きかけてほしいが。

町長 少人数学級制を、県ができなければ町の財政の中でということですが、気持ちがあってもできないとっておきます。陳情については教育課長と協議をしていきます。

今後の課題です

ゴミ収集料金について

質問 個別収集の料金設定はどのようになっていきますか。

町長 ゴミ収集料金は3通りの方法で行っています。

①一般家庭ゴミは、指定袋で週2回、1世帯当り毎月1071円。
②週2回指定袋でゴミを出す約250事業所については、毎月1554円

を業務委託料として収集運搬業者に支払っています。

③週3回以上出す約50事業所については業者と直接個別契約で市販のゴミ袋で収集しています。

質問 宮若市では、今度から個別契約のところでも指定袋に入れて出すようになるという聞いています。宮若市と小竹町の実態を把握して、一部事務組合ですから、ゴミの収集処理、リサイクルも含めて、合わせるべきではありませんか。

町長 宮若市では、旧宮田町の事業所ゴミは、業者と個別契約を行っていましたが、本年4月より指定袋で収集するようになり、旧宮町と統一されます。収集料金は、宮若市が業者に支払うことになりました。小竹町は、事業所ゴミは直接個別契約で収集していました。4月より指定袋で収集し、収集料金は従来の方法です。本来1市2町は統一すべきですが、条件が違いますので、今後

の課題だと思っています。

質問 事業所ゴミの処理費は、事業所で負担してもらおうように検討課題として、1市2町で話し合っていたと思いますが。

町長 今から事業所ゴミの処理の仕方は、前段で入っておかないと1市2町の話には持っていけないのではと感じます。

質問 収集料金を出して宮若市が負担するのと、直接個別契約を結ぶのではどうか。当町ではどうか。

住民課長 当町も宮若市と同じようにした場合、指定袋の収入と仮に町が補填する場合の収集業者に支払う金額の検討をしています。バランスをとりながら、今後財政面で検討します。

追跡

4月1日から中央公民館施設が第3日曜日も開放



第3日曜日にもスポーツや芸能などを楽しむことができるようになった中央公民館施設

質問 スポーツの振興や青少年育成などのためにも、第3日曜日にも体育施設を利用できるようにすべきではないか。

教育長 前向きな姿勢で検討していく。

平成17年12月定例会

質問 第3日曜日の施設の利用はどうなったのか。

教育長 勤務条件や予約システムの変更、条例改正なども必要であり、なお検討が必要。

平成18年9月定例会

現在は 平成20年4月から第3日曜日にも、スポーツや文化活動などに施設を使えるようになりました。